



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 東海染工株式会社  
コード番号 3577

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL : http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 代表取締役社長 氏名 八代 芳明  
問合せ先責任者 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文

TEL (052) 581-8141

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,219	(1.8)	368	(5.9)	282	(30.4)
16年3月期	17,905	(7.1)	347	(32.0)	217	(47.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	370	(43.1)	1027	-	3.8	1.4	1.6
16年3月期	258	(150.9)	661	-	2.9	1.1	1.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 36,060,594株 16年3月期 36,086,747株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	300	000	300	108	29.2	1.1
16年3月期	300	000	300	108	45.4	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,609	9,833	50.1	27284
16年3月期	19,943	9,519	47.7	26385

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 36,041,840株 16年3月期 36,079,347株  
期末自己株式数 17年3月期 100,689株 16年3月期 63,182株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,300	40	30	000		
通 期	17,900	140	180		300	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円99銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流動資産	8,778	8,875	97
現金及び預金	1,717	1,807	89
受取手形	2,527	2,409	118
売掛金	3,129	3,230	101
商品・製品	460	541	81
仕掛品	335	310	24
原材料・貯蔵品	154	177	22
前払費用	22	16	5
繰延税金資産	223	236	12
その他	243	180	63
貸倒引当金	35	33	2
固定資産	11,164	10,733	431
有形固定資産	4,666	6,032	1,365
建物	1,309	1,345	36
構築物	282	271	11
機械装置	1,637	1,622	15
車両運搬具	3	5	1
工具器具備品	47	52	4
土地	1,372	2,729	1,356
建設仮勘定	14	6	7
無形固定資産	55	49	6
ソフトウェア	29	22	6
その他	26	26	0
投資その他の資産	6,443	4,652	1,791
投資有価証券	2,296	2,390	93
関係会社株式	1,844	1,394	450
出資金	1	1	-
長期貸付金	387	337	49
長期前払費用	16	4	12
繰延税金資産	57	80	22
賃貸用不動産	1,454	-	1,454
その他	397	445	48
貸倒引当金	12	1	10
資 産 合 計	19,943	19,609	334

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流動負債	7,604	7,081	522
支払手形	2,278	2,089	189
買掛金	855	960	105
短期借入金	2,501	2,506	5
1年内償還予定社債	100	100	-
未払金	279	2	277
未払費用	720	641	78
未払法人税等	15	55	39
未払消費税等	87	64	22
賞与引当金	433	451	18
その他	334	210	123
固定負債	2,819	2,693	125
社債	250	350	100
長期借入金	856	325	531
退職給付引当金	1,573	1,891	317
その他	139	127	12
負債合計	10,423	9,775	648
( 資 本 の 部 )			
資本金	4,300	4,300	-
資本剰余金	4,254	4,254	-
資本準備金	1,075	1,075	-
その他資本剰余金	3,179	3,179	-
資本準備金減少差益	3,179	3,179	-
利益剰余金	555	797	241
当期末処分利益	555	797	241
その他有価証券評価差額金	415	494	79
自己株式	5	13	7
資本合計	9,519	9,833	313
負債・資本合計	19,943	19,609	334

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
売 上 高	17,905	18,219	313
加工賃収入	11,810	11,872	61
商品売上高	3,788	3,976	187
製品売上高	2,062	2,052	9
その他売上高	243	316	73
売 上 原 価	15,716	16,053	337
売 上 総 利 益	2,189	2,165	23
販売費及び一般管理費	1,841	1,797	44
営 業 利 益	347	368	20
営 業 外 収 益	164	139	24
受取利息	8	12	4
受取配当金	25	36	10
賃貸料	53	18	35
その他	130	72	4
営 業 外 費 用	295	225	70
支払利息	60	43	17
その他	234	181	53
経 常 利 益	217	282	65
特 別 利 益	276	595	319
固定資産売却益	28	526	497
投資有価証券売却益	102	65	37
貸倒引当金戻入益	4	4	0
退職給付引当金戻入益	140	-	140
特 別 損 失	204	567	363
関係会社株式評価損	-	460	460
固定資産処分損	108	48	59
在庫評価損	83	-	83
事務所移転費用	12	-	12
その他	-	58	58
税引前当期純利益	288	311	22
法人税、住民税及び事業税	26	30	4
法人税等調整額	4	89	94
当 期 純 利 益	258	370	111
前 期 繰 越 利 益	103	427	324
利益準備金取崩額	193	-	193
当 期 未 処 分 利 益	555	797	241

## 利 益 处 分 案

(单位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
当期未処分利益		555		797
利益処分額				
配当金	108		108	
役員賞与金	20	128	-	108
次期繰越利益		427		689

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法

その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については 12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 [ 12 年 ] による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

##### (3) ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性の評価を行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (賃貸用不動産)

従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上しておりましたが、当期から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入に係る費用を売上原価に含めて計上しております。これに伴い、従来、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は 79 百万円増加し、営業利益は 62 百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。また、賃貸用不動産(当期末 1,457 百万円)を、有形固定資産の建物へ 51 百万円、構築物へ 15 百万円、土地へ 1,390 百万円それぞれ振り替えております。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 39 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### (退職給付引当金)

当期において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の増額)118 百万円が発生しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 平成 17 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,443 百万円	20,670 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	297 百万円	296 百万円
長期貸付金	371 百万円	322 百万円
支払手形及び買掛金	180 百万円	179 百万円
未払金	200 百万円	
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)	1,083 百万円	671 百万円
(担保付債務)	908 百万円	572 百万円
4. 保証債務	1,487 百万円	1,504 百万円
5. 会社が発行する株式 普通株式	60,000,000 株	60,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	36,142,529 株	36,142,529 株
6. 自己株式の保有数 普通株式	63,182 株	100,689 株
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額	415 百万円	494 百万円
8. 平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。		
利益準備金	277 百万円	

### (損益計算書関係)

	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1. 関係会社に対する事項		
賃貸料	21 百万円	10 百万円
その他営業外収益	36 百万円	29 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額		
(1) 販売費		
給与諸手当	315 百万円	431 百万円
退職給付引当金繰入	40 百万円	19 百万円
賞与引当金繰入	35 百万円	40 百万円
(2) 一般管理費		
役員報酬	136 百万円	111 百万円
給与諸手当	419 百万円	323 百万円
退職給付引当金繰入	71 百万円	49 百万円
賞与引当金繰入	74 百万円	74 百万円
減価償却費	32 百万円	23 百万円
賃借料	91 百万円	
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	233 百万円	150 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	28 百万円	526 百万円
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	53 百万円	13 百万円
構築物除却損	35 百万円	
機械装置除却損	15 百万円	26 百万円
その他	4 百万円	7 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円未満切捨)

	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	75	75
関係会社株式評価損否認額	-	186
退職給付引当金損金算入限度超過額	637	765
賞与引当金損金算入限度超過額	192	200
繰越欠損金	709	265
繰越外国税額控除	22	32
ゴルフ会員権評価損	46	46
貸倒引当金限度超過額	12	11
その他	61	58
繰延税金資産小計	1,759	1,642
評価性引当額	977	770
繰延税金資産合計	782	872
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	501	556
繰延税金負債合計	501	556
繰延税金資産の純額	280	316

(注)前期及び当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	223	236
固定資産 - 繰延税金資産	57	80

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
法定実効税率	41.8	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	3.3
住民税均等割等	9.0	9.9
評価性引当額の増減	47.7	71.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	19.0